



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日
東上場会社名 HPCシステムズ株式会社
コード番号 6597

上場取引所

URL <https://www.hpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小野 鉄平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 下川 健司 (TEL) 03-5446-5530

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	1,777	10.2	156	42.1	167	133.9	114	151.3
2025年6月期第1四半期	1,612	1.6	109	△20.5	71	△38.7	45	△54.4

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 113百万円(141.1%) 2025年6月期第1四半期 46百万円(△52.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	27.55	27.39
2025年6月期第1四半期	10.71	10.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	3,970	2,602	65.5
2025年6月期	4,524	2,604	57.6

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 2,602百万円 2025年6月期 2,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2026年6月期	—				
2026年6月期(予想)		0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,800	10.4	705	10.9	700	8.7	480	115.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期1Q	4,370,000株	2025年6月期	4,367,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	217,231株	2025年6月期	217,231株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年6月期1Q	4,150,389株	2025年6月期1Q	4,248,036株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇により個人消費に足踏みが見られるものの、旺盛なインバウンド需要や雇用・所得環境の改善など景気の緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、地政学リスクの高まりや中国経済の減速の他、不確実性の高い米国通商政策への懸念など景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが属するコンピューティング業界においては、人工知能（AI）技術の進展によりデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速し、少子高齢化など様々な社会課題を解決すべく、コンピューティング技術のより一層の活用が求められております。科学技術計算など研究分野で活用されている他、さまざまな産業用途でも活用されており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境において当社グループは、「スーパーコンピュータからエッジコンピュータ」まで網羅するコンピューティングソリューションを提供することで、顧客のバリューチェーンに応じた最適なサービスをワンストップで提供できる体制を構築しております。事業部ごとに研究開発DX、製造業・非製造業DXを戦略分野と定め、当社の強みである幅の広い顧客基盤に対して、事業部間で異なるコンピューティング分野のシナジーを発揮することで差別化を図り、競争優位性の向上に取り組んでおります。

当社グループが重視している人財面については、人的資本に関する基本的な考え方として「人財グランドデザイン」を策定し、戦略的に技術系人材の充実に努め、多様な技術系人材を集結し、高度化する顧客の課題や要望に対する製品・サービスを提供する体制を構築しております。経営体制については、業務執行の迅速化と次世代を担う経営幹部育成を目的として新たに執行役員制度を導入し、持続的な成長実現のために経営体制の見直し図っております。又、グローバル戦略として海外向けソフトウェアライセンスビジネスの強化に取り組み、国内市場中心のビジネスモデルから海外事業の基盤強化を引き続き進めております。一方、円安進行による輸入コストの上昇や米国通商政策の不確実性によるグローバル経済の減速懸念などマイナスの外部要因はありますが、「人とコンピューティングの力で世界平和に貢献する」という経営理念のもと、「中期経営計画 Vision2027」で掲げた目標を達成すべく取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,777,865千円（前年同期比10.2%増）、営業利益156,153千円（前年同期比42.1%増）、経常利益167,785千円（前年同期比133.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益114,362千円（前年同期比151.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HPC事業

大学等公的研究機関及び民間企業向けともに低調に推移したことで、売上高は前年同期比で減少となりました。引き続き案件管理の徹底を進め、一定の利益率を確保することで採算は改善しました。人財採用が一服し、営業経費の抑制に努めて販売管理費は減少したものの、減収によりセグメント利益は前年同期比で減少となりました。

以上の結果、HPC事業の売上高は658,839千円（前年同期比36.6%減）、セグメント利益は17,569千円（前年同期比82.3%減）となりました。

② CTO事業

継続顧客、新規顧客向けで大口案件を受注したことで、売上高は前年同期比で増加となりました。大口案件の一部で低粗利があったものの、価格転嫁を進めるなど他の案件で一定の利益率を確保したことで、採算が改善しました。販売管理費は増加したものの増収と利益率の改善により、セグメント利益は前年同期比で増加となりました。

以上の結果、CTO事業の売上高は1,119,025千円（前年同期比95.3%増）、セグメント利益は138,583千円（前年同期比1,211.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,646,537千円となり、前連結会計年度末と比べ524,363千円減少いたしました。これは主に電子記録債権が69,519千円、前渡金が36,021千円、棚卸資産が32,009千円増加したものの、現金及び預金が481,675千円、売掛金が161,752千円減少したことによるものであります。固定資産は324,161千円となり、前連結会計年度末と比べ29,156千円減少いたしました。これは主に建物が14,329千円増加したものの、繰延税金資産が46,139千円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は3,970,698千円となり、前連結会計年度末に比べ553,520千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,130,758千円となり、前連結会計年度末と比べ507,987千円減少いたしました。これは主に未払法人税等158,048千円、支払手形及び買掛金が118,687千円、賞与引当金が103,500千円、1年内返済予定の長期借入金が31,668千円、その他が74,635千円減少したことによるものであります。固定負債は237,500千円となり、前連結会計年度末と比べ43,750千円減少いたしました。これは長期借入金が43,750千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は1,368,258千円となり、前連結会計年度末に比べ551,737千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,602,440千円となり、前連結会計年度末と比べ1,782千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1,830千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期連結業績予想につきましては、2025年8月14日の「2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,421	1,600,745
売掛金	1,087,153	925,401
電子記録債権	80,594	150,114
製品	24,750	7,240
仕掛品	166,636	231,612
原材料及び貯蔵品	584,511	569,055
前渡金	72,679	108,701
その他	72,152	53,666
流動資産合計	4,170,900	3,646,537
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,877	57,207
機械及び装置（純額）	50,716	44,621
車両運搬具（純額）	274	254
工具、器具及び備品（純額）	9,710	14,272
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	118,277	131,053
無形固定資産		
ソフトウェア	24,336	29,560
無形固定資産合計	24,336	29,560
投資その他の資産		
投資有価証券	51,200	51,200
繰延税金資産	126,559	80,420
その他	32,944	31,926
投資その他の資産合計	210,703	163,547
固定資産合計	353,318	324,161
資産合計	4,524,219	3,970,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,189	334,501
1年内返済予定の長期借入金	244,432	212,764
未払法人税等	170,519	12,471
前受金	271,369	262,395
賞与引当金	132,777	29,277
役員賞与引当金	15,750	5,250
製品保証引当金	50,599	48,625
その他	300,108	225,472
流動負債合計	1,638,745	1,130,758
固定負債		
長期借入金	281,250	237,500
固定負債合計	281,250	237,500
負債合計	1,919,995	1,368,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,677	231,241
資本剰余金	349,796	350,360
利益剰余金	2,388,380	2,386,549
自己株式	△365,898	△365,898
株主資本合計	2,602,956	2,602,253
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,266	186
その他の包括利益累計額合計	1,266	186
純資産合計	2,604,223	2,602,440
負債純資産合計	4,524,219	3,970,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,612,929	1,777,865
売上原価	1,137,731	1,229,000
売上総利益	475,197	548,864
販売費及び一般管理費	365,332	392,711
営業利益	109,865	156,153
営業外収益		
受取利息	708	2,898
保険配当金	557	266
確定拠出年金返還金	—	548
為替差益	—	8,322
その他	198	747
営業外収益合計	1,463	12,784
営業外費用		
支払利息	2,400	1,151
為替差損	36,357	—
支払手数料	845	—
営業外費用合計	39,603	1,151
経常利益	71,725	167,785
特別損失		
固定資産除却損	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前四半期純利益	71,725	167,752
法人税、住民税及び事業税	410	7,250
法人税等調整額	25,810	46,139
法人税等合計	26,221	53,389
四半期純利益	45,504	114,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,504	114,362

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	45,504	114,362
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,473	△1,080
その他の包括利益合計	1,473	△1,080
四半期包括利益	46,978	113,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,978	113,282

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
一定時点で移転される財	1,011,738	573,088	1,584,826	—	1,584,826
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	28,102	—	28,102	—	28,102
顧客との契約から生じる 収益	1,039,841	573,088	1,612,929	—	1,612,929
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,039,841	573,088	1,612,929	—	1,612,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,039,841	573,088	1,612,929	—	1,612,929
セグメント利益	99,294	10,570	109,865	—	109,865

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
一定時点で移転される財	627,337	1,119,025	1,746,362	—	1,746,362
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	31,502	—	31,502	—	31,502
顧客との契約から生じる 収益	658,839	1,119,025	1,777,865	—	1,777,865
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	658,839	1,119,025	1,777,865	—	1,777,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	658,839	1,119,025	1,777,865	—	1,777,865
セグメント利益	17,569	138,583	156,153	—	156,153

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	12,124千円	12,229千円

(重要な後発事象)

(当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の詳細決定及び第三者割当による自己株式処分)

当社は、2025年8月28日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(委任型)(国内非居住者を除きます。以下、「取締役等」といい、断りのない限り同様とします。)を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。本制度に関する議案は、2025年9月29日開催の第20回定時株主総会において決議されました。

本日開催の取締役会において、本制度の詳細を決定するとともに、本制度導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 本信託の詳細

- ①名称 役員向け株式給付信託
- ②委託者 当社
- ③受託者 株式会社りそな銀行
株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。
- ④受益者 取締役等のうち、株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人 当社と利害関係を有しない第三者
- ⑥信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ⑦本信託契約の締結日 2026年2月16日(予定)
- ⑧金銭を信託する日 2026年2月16日(予定)
- ⑨信託の期間 2026年2月16日(予定)から本信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続するものとします。)

2. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 処分の概要

本信託の設定時における当社株式の取得は、当社の自己株式処分を引き受ける方法(以下、「本自己株式処分」といいます。)により取得する予定で、処分価額、処分総額等の詳細は決定次第、改めて開示いたします。

(1) 処分期日	2026年2月16日(予定)
(2) 処分株式の種類及び数	当社普通株式 50,000株
(3) 処分価額	未定※
(4) 処分総額	未定※
(5) 処分先	株式会社日本カストディ銀行(信託口)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出いたします。

※処分価額は、本自己株式処分の処分価額決定に係る当社取締役会(2026年1月29日予定)における決議日の前営業日の東京証券取引所での当社株式の終値(当該日に売買がない場合は、当該日から遡った直近取引日の終値)とする予定です。また、処分総額は、処分価額決定後に処分株数を乗じて算出いたします。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2025年8月28日開催の取締役会において、本制度を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を2025年9月29日開催の第20回定時株主総会において決議いたしました。（本制度の概要につきましては、2025年8月28日付「当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。）

本自己株式処分は、本制度導入のため、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託口）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものです。

処分数量につきましては、本制度の導入に際し当社が制定した株式給付規程に基づき、5事業年度中に付与すると見込まれる株式の総数に相当するものであり、2025年6月30日現在の発行済株式総数4,367,000株に対し、1.14%（2025年6月30日現在の総議決権個数41,393個に対する割合1.21%。いずれも小数点以下第3位を四捨五入）となります。当社としましては、本自己株式処分による処分数量及び希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると考えております。

(3) 処分価額の算定根拠およびその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、2026年1月29日（予定）開催の取締役会で決定の上、お知らせいたします。

(4) 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

(当社の従業員等に対する従業員向け株式給付信託の導入、詳細決定及び第三者割当による自己株式処分)

当社は、本日開催の取締役会において、当社の執行役員（雇用型）及び従業員の一部（国内非居住者を除きます。以下、「従業員等」といい、断りのない限り同様とします。）を対象としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入及びその詳細を決定するとともに、本制度導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 本制度の導入の目的

当社は、従業員等に対するインセンティブ・プランの一環として、当社の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への従業員等の貢献意欲を高めることを目的として、本制度を導入することといたしました。

2. 本信託の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といい、本信託の設定のため、株式会社りそな銀行と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程（以下、「株式給付規程」といいます。）に基づいて、従業員等に対し、当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を、本信託を通じて給付する制度です。

3. 本信託の詳細

- | | |
|--------|---|
| ①名称 | 従業員向け株式給付信託 |
| ②委託者 | 当社 |
| ③受託者 | 株式会社りそな銀行 |
| | 株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。 |
| ④受益者 | 従業員等のうち、株式給付規程に定める受益者要件を満たす者 |
| ⑤信託管理人 | 当社の従業員から選定 |
| ⑥信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |

- ⑦本信託契約の締結日 2026年2月16日（予定）
 ⑧金銭を信託する日 2026年2月16日（予定）
 ⑨信託の期間 2026年2月16日（予定）から本信託が終了するまで
 （特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続するものとします。）

4. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 処分の概要

本信託の設定時における当社株式の取得は、当社の自己株式処分を引き受ける方法（以下、「本自己株式処分」といいます。）により取得する予定で、処分価額、処分総額等の詳細は決定次第、改めて開示いたします。

(1) 処分期日	2026年2月16日（予定）
(2) 処分株式の種類及び数	当社普通株式 210,000株
(3) 処分価額	未定※
(4) 処分総額	未定※
(5) 処分先	株式会社日本カストディ銀行（信託口）
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出いたします。

※処分価額は、本自己株式処分の処分価額決定に係る当社取締役会（2026年1月29日予定）における決議日の前営業日の東京証券取引所での当社株式の終値（当該日に売買がない場合は、当該日から遡った直近取引日の終値）とする予定です。また、処分総額は、処分価額決定後に処分株数を乗じて算出いたします。

(2) 処分の目的および理由

当社は、本日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への従業員等の貢献意欲を高めることを目的として、本制度の導入を決議しました。

本自己株式処分は、本制度導入のため、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託口）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものです。

処分数量につきましては、本制度の導入に際し当社が制定した株式給付規程に基づき、2026年6月末日で終了する事業年度から2030年6月末日で終了する5事業年度を対象に付与すると見込まれる株式の総数に相当するものであり、2025年6月30日現在の発行済株式総数4,367,000株に対し、4.81%（2025年6月30日現在の総議決権個数41,393個に対する割合5.07%。いずれも小数点以下第3位を四捨五入）となります。当社としましては、本自己株式処分による処分数量及び希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると考えております。

(3) 処分価額の算定根拠およびその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、2026年1月29日（予定）開催の取締役会で決定の上、お知らせいたします。

(4) 企業行動規範上の手続きに関する事項

自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。